

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月8日

【四半期会計期間】 第164期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 デンカ株式会社

【英訳名】 Denka Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今井 俊夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(5290)5512

【事務連絡者氏名】 経理部課長 鈴木 裕也

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(5290)5512

【事務連絡者氏名】 経理部課長 鈴木 裕也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第163期 第1四半期 連結累計期間	第164期 第1四半期 連結累計期間	第163期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	86,727	94,369	384,849
経常利益 (百万円)	7,521	5,148	36,474
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	6,156	4,337	26,012
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,003	7,738	31,659
純資産額 (百万円)	273,456	293,290	292,094
総資産額 (百万円)	535,209	578,322	557,646
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	71.41	50.30	301.67
自己資本比率 (%)	50.6	50.1	51.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 普通株式の期中平均株式数において控除する自己株式に、株式給付信託が所有する当社株式を含めておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、個人消費や設備投資が上向くなど景気は持ち直しの動きがみられましたが、資源価格が一段と高騰したほか円安が急激に進行し、先行きに対する不透明感が高まりました。また、世界経済は全体としては持ち直しましたが、世界的な物価上昇やウクライナ危機の長期化、中国の経済活動抑制の影響など多くの下振れリスクを抱えております。

このような経済環境のもと、当社グループは、企業理念“ The Denka Value ”を実現すべく、3つの成長ビジョン「スペシャリティーの融合体」「持続的成長」「健全な成長」を掲げ、2018年度より5か年の経営計画「Denka Value-Up」における2つの成長戦略「事業ポートフォリオの変革」と「革新的プロセスの導入」を推進し、業容の拡大と収益性向上に注力いたしました。また、2021年度からの2年間では、次期経営計画のありたい姿へ飛躍するための大切な準備期間と位置づけ、「社会にとってかけがえのない存在」になるための第一歩として、「事業」「環境」「人財」に関する3つの「Value-Up」に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、価格面では原燃料の上昇に応じた見直しや円安による手取り増がありました。数量面では上海ロックダウンや自動車減産の影響を受けた減少があり、売上高は943億69百万円と前年同期に比べ76億41百万円(8.8%)の増収となりました。利益面では、交易条件が悪化したほかスペシャリティー化進展のためのコストの増加もあり、営業利益は49億2百万円(前年同期比28億45百万円減、36.7%減益)となり、経常利益は51億48百万円(前年同期比23億73百万円減、31.6%減益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は43億37百万円(前年同期比18億19百万円減、29.6%減益)となりました。

<電子・先端プロダクツ部門>

球状アルミナの販売はxEV関連で一時的な減少がありましたが、5G関連やデータセンター向けが堅調に推移し前年を上回りました。また、高純度導電性カーボンブラックは販売価格の改定により増収となり、電子部品・半導体関連分野向け高機能フィルムや球状溶融シリカフィラーの販売は概ね堅調に推移しました。一方、自動車産業向け金属アルミ基板“ヒットプレート”やLED用サイアロン蛍光体“アロンブライト”の出荷は前年を下回りました。

この結果、当部門の売上高は218億54百万円(前年同期比8億85百万円(4.2%)増収)となりましたが、営業利益は、増産体制構築に関わるコストの増加などがあり、40億70百万円と前年同期に比べ2億93百万円(6.7%)の減益となりました。

<ライフイノベーション部門>

新型コロナウイルスの抗原迅速診断キット“クイックナビ™ -COVID19 Ag”の販売は、価格は保険点数引き下げにより下落しましたが、地方自治体を通じた高齢者施設や教育機関などへの供給や家庭でのスクリーニング検査向けなど、需要の裾野が拡大し前年を上回りました。その他の試薬の販売は前年並みとなりました。

この結果、当部門の売上高は64億4百万円(前年同期比4億35百万円(7.3%)増収)となり、営業利益は5億12百万円と前年同期に比べ1億79百万円(53.9%)の増益となりました。

<エラストマー・インフラソリューション部門>

クロロブレンゴムは需要が堅調に推移したほか、販売価格の見直しを行い増収となり、肥料の販売も前年を上回りました。このほか、特殊混和材の販売は概ね前年並みとなりましたが、セメントは原燃料価格の上昇に対して価格転嫁が一部にとどまりました。

この結果、当部門の売上高は303億94百万円（前年同期比58億39百万円（23.8%）増収）となり、1億87百万円の営業損失（前年同期は営業利益52百万円）となりました。

<ポリマーソリューション部門>

スチレン系製品は原燃料価格の上昇に応じた販売価格の改定を行いました。数量面では、デンカシンガポール社のMS樹脂は、テレビやモニターの需要減がありましたが生産能力を強化したことから前年を上回りました。ABS樹脂や透明樹脂は自動車減産や中国経済減速の影響を受け減少し、スチレンモノマーは定期修繕を実施したことから出荷減となりました。このほか、食品包材用シートおよびその加工品は概ね前年並みとなり、合繊かつら用原系“トヨカロン”の販売は前年を下回りました。

この結果、当部門の売上高は316億30百万円（前年同期比1億20百万円（0.4%）減収）となり、1億21百万円の営業損失（前年同期は営業利益25億66百万円）となりました。

<その他部門>

YKアクロス株式会社等の商社は、取扱高が前年を上回りました。

この結果、当部門の売上高は40億86百万円（前年同期比6億1百万円（17.3%）増収）となり、営業利益は5億90百万円と前年同期に比べ1億52百万円（34.9%）の増益となりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ206億76百万円増加の5,783億22百万円となりました。流動資産は、棚卸資産の増加などにより前連結会計年度末に比べ177億23百万円増加の2,358億87百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の増加などにより前連結会計年度末に比べ29億52百万円増加の3,424億34百万円となりました。

負債は、有利子負債の増加などにより前連結会計年度末に比べ194億79百万円増加の2,850億32百万円となりました。

非支配株主持分を含めた純資産は前連結会計年度末に比べ11億96百万円増加の2,932億90百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の51.7%から50.1%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

2022年6月22日に提出した前事業年度の有価証券報告書の「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載した内容から重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、38億76百万円であります。

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更は、次のとおりであります。

当社は、次世代に向けた新事業創出活動の強化および既存事業の持続的な発展を目的として、2022年4月1日付で「新事業開発部門」を新設するとともに、全社の研究・新事業開発体制を再編しております。

2023年度からスタートする次期経営計画を見据えて、研究開発のゴールはあくまでも新事業開発であることを再認識し、「新事業開発部門」の傘下に、主に基礎研究を担当する「デンカイノベーションセンター」をはじめ、事業構想からコンセプト検証、インキュベーション、事業化までの一連のプロセスを一貫して遂行する組織を配置し、新事業開発における責任・運営体制の明確化を進めてまいります。

また、従来、既存事業のスペシャリティー化を担当してきた各研究部は、各事業部門の傘下とし、責任体制の明確化と開発のスピードアップを進めてまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	290,000,000
計	290,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	88,555,840	88,555,840	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	88,555,840	88,555,840		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		88,555,840		36,998		49,284

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,278,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,006,700	860,067	
単元未満株式	普通株式 270,440		
発行済株式総数	88,555,840		
総株主の議決権		860,067	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株含まれております。
 また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数26個が含まれております。
 2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式給付信託が所有する当社株式が46,400株含まれております。
 また、「議決権の数」の欄に、同信託名義の完全議決権株式に係る議決権の数464個が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
デンカ株式会社	東京都中央区日本橋 室町2丁目1番1号	2,278,700		2,278,700	2.57
計		2,278,700		2,278,700	2.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,210	23,314
受取手形、売掛金及び契約資産	101,026	101,844
商品及び製品	55,790	63,023
仕掛品	4,516	7,475
原材料及び貯蔵品	25,352	28,668
その他	11,485	11,795
貸倒引当金	218	234
流動資産合計	218,164	235,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	82,587	82,257
機械装置及び運搬具（純額）	90,006	92,698
工具、器具及び備品（純額）	4,666	4,489
土地	63,494	63,511
リース資産（純額）	2,141	2,278
建設仮勘定	20,276	21,101
有形固定資産合計	263,171	266,337
無形固定資産		
のれん	5,989	6,156
特許権	359	339
ソフトウェア	1,111	1,222
その他	2,931	3,125
無形固定資産合計	10,391	10,843
投資その他の資産		
投資有価証券	60,552	59,479
長期貸付金	140	141
繰延税金資産	1,326	1,256
その他	3,971	4,454
貸倒引当金	73	76
投資その他の資産合計	65,918	65,254
固定資産合計	339,482	342,434
資産合計	557,646	578,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,032	48,376
短期借入金	40,545	44,802
コマーシャル・ペーパー	8,000	11,000
1年内返済予定の長期借入金	12,470	12,446
未払法人税等	5,439	2,013
未払消費税等	298	111
賞与引当金	2,904	5,558
その他	46,988	46,349
流動負債合計	166,679	170,659
固定負債		
社債	37,000	37,000
長期借入金	39,016	55,040
繰延税金負債	5,995	4,890
再評価に係る繰延税金負債	8,401	8,401
退職給付に係る負債	5,074	5,563
株式給付引当金	60	65
その他	3,324	3,411
固定負債合計	98,872	114,373
負債合計	265,552	285,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,998	36,998
資本剰余金	49,397	49,406
利益剰余金	183,128	180,995
自己株式	7,645	7,646
株主資本合計	261,879	259,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,883	15,888
繰延ヘッジ損益	348	275
土地再評価差額金	10,377	10,377
為替換算調整勘定	2,410	6,377
退職給付に係る調整累計額	2,731	2,604
その他の包括利益累計額合計	26,592	29,765
非支配株主持分	3,621	3,771
純資産合計	292,094	293,290
負債純資産合計	557,646	578,322

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	86,727	94,369
売上原価	62,324	71,291
売上総利益	24,402	23,078
販売費及び一般管理費	16,654	18,175
営業利益	7,748	4,902
営業外収益		
受取利息	12	-
受取配当金	703	1,358
持分法による投資利益	92	356
為替差益	-	203
その他	192	132
営業外収益合計	1,000	2,051
営業外費用		
支払利息	217	211
為替差損	50	-
固定資産処分損	510	941
操業休止等経費	111	191
その他	336	460
営業外費用合計	1,226	1,805
経常利益	7,521	5,148
税金等調整前四半期純利益	7,521	5,148
法人税等	1,492	642
四半期純利益	6,028	4,505
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	127	168
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,156	4,337

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	6,028	4,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	491	1,181
為替換算調整勘定	3,414	4,050
退職給付に係る調整額	127	127
持分法適用会社に対する持分相当額	74	237
その他の包括利益合計	2,974	3,233
四半期包括利益	9,003	7,738
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,098	7,509
非支配株主に係る四半期包括利益	94	229

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入などに対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
黒部川電力(株)	9,400百万円	黒部川電力(株)	10,950百万円
Akros Trading Hong Kong Ltd	30 "	Akros Trading Hong Kong Ltd	34 "
その他	8 "	その他	8 "
計	9,439 "	計	10,992 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	5,604百万円	6,453百万円
のれんの償却額	128 "	114 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	5,608	65.00	2021年3月31日	2021年6月23日	利益剰余金

(注) 2021年6月22日定時株主総会に基づく配当金の総額には、株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれています。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	6,470	75.00	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

(注) 2022年6月22日定時株主総会に基づく配当金の総額には、株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電子・先 端プロダ クツ	ライフイ ノベーション	エラスト マー・イ ンフラス ソリューション	ポリマー ソリューション	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	20,968	5,969	24,554	31,751	83,242	3,484	86,727	-	86,727 (注)4
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	52	52	1,069	1,121	(1,121)	-
計	20,968	5,969	24,554	31,803	83,295	4,553	87,848	(1,121)	86,727
セグメント利益	4,364	333	52	2,566	7,316	437	7,754	(6)	7,748

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 6百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 海外売上高は39,998百万円(46.1%)であります。

なお、海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電子・先 端プロダ クツ	ライフイ ノベーション	エラスト マー・イン フラス リユー ション	ポリマー ソリューション	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	21,854	6,404	30,394	31,630	90,282	4,086	94,369	-	94,369 (注)4
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	2	179	182	1,134	1,317	(1,317)	-
計	21,854	6,404	30,396	31,810	90,465	5,221	95,686	(1,317)	94,369
セグメント利益 又は損失()	4,070	512	187	121	4,274	590	4,864	38	4,902

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額38百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 海外売上高は43,217百万円(45.8%)であります。

なお、海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	その他 事業 (注)1	合計
	電子・先端 プロダクツ	ライフイノ ベーション	エラスト マー・イン フラソ リユース ション	ポリマーソ リユース ション				
日本	9,491	3,421	12,767	18,136	43,816	2,881	46,697	
中国	4,425	688	1,082	7,899	14,096	306	14,402	
その他アジア	3,755	121	4,482	3,328	11,687	258	11,946	
その他	3,295	1,707	6,222	2,386	13,611	37	13,649	
顧客との契約から生じる 収益	20,968	5,938	24,554	31,751	83,211	3,484	86,696	
その他の収益	-	31	-	-	31	-	31	
外部顧客への売上高	20,968	5,969	24,554	31,751	83,242	3,484	86,727	

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益については、顧客の所在地を基盤とし、国又は地域に分類しております。

当第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	その他 事業 (注)1	合計
	電子・先端 プロダクツ	ライフイノ ベーション	エラスト マー・イン フラソ リユース ション	ポリマーソ リユース ション				
日本	9,469	3,790	13,838	20,948	48,047	3,073	51,121	
中国	4,706	616	1,250	5,918	12,492	305	12,797	
その他アジア	3,631	120	6,273	2,291	12,317	473	12,790	
その他	4,045	1,847	9,031	2,470	17,395	234	17,629	
顧客との契約から生じる 収益	21,854	6,373	30,394	31,630	90,252	4,086	94,339	
その他の収益	-	30	-	-	30	-	30	
外部顧客への売上高	21,854	6,404	30,394	31,630	90,282	4,086	94,369	

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング事業、商社事業等を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益については、顧客の所在地を基盤とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	71円41銭	50円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	6,156	4,337
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	6,156	4,337
普通株式の期中平均株式数(千株)	86,219	86,230

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式給付信託が所有する当社株式を含めております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月 8日

デンカ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北村 康行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 裕基

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデンカ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、デンカ株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。